

## 令和7年度第2回岐阜県海岸漂着物等対策推進協議会 議事要旨

### 1 日 時

令和7年11月13日（木） 14:00～15:30

### 2 場 所

岐阜県庁3階 302会議室

### 3 出席者

佐治木座長、大藪委員、千葉委員、佐藤委員、宇野委員、太田委員、神原委員、澤田委員、井上委員、今井委員

### 4 欠席者

伊藤委員、荒谷委員、坂井田委員、岩井委員、田島委員

### 5 事務局

安藤廃棄物対策課長、牛島資源循環推進監、中井資源循環推進係長、宮原資源循環推進係主任

### 6 議題及び会議の概要

(1) 「海洋ごみ対策地域計画」中間見直しのポイントについて

(2) 重点モデル区域の設定の方向性について

資料1及び資料2により事務局から説明（略）

（大藪委員）

オーバーツーリズムというのは高山のあたりを指しているのか。

（事務局）

一般的な表現として書かせていただいた。例えば美濃市では観光客によるバーベキューごみなどの発生が地域課題となっている。また、地域によってごみの種類が違うというのも大きな問題と考える。

（千葉委員）

前回の会議でも、伊藤委員から重点区域の設定の仕方は区域だけでなく、森林も含めた課題ではないかという指摘があったと思う。伊勢湾で実際に海岸ごみを見た場合、明らかに自然ごみが8～9割で、ごみの大半を占めており、それによって被害が出ているので、難しいのはわかるが、道筋となるような対策を岐阜県の地域計画に入れて欲しいと思う。

環境省のガイドラインに沿って河川ごみ調査を実施していると思うが、自然ごみは、川に流下していて川上には留まらず、一気に伊勢湾へ出てしまう。河川ごみの調査結果だけから判断されるのは、危険ではないかと思う。

実際、流木対策はものすごく難しく、森林の管理部門との調整や予算の問題もあることはわかるが、何か道筋をつけられないか。

（事務局）

前回、委員の方からもそのようなご意見を頂戴し、参考資料の1において、間伐等々で流木対策を実施しているところだと書かせていただいたが、計画にどう落とし込むかは悩ましい。庁内にも横断的に、本協議会の下部組織にも情報共有して対策を進めていきたいと思っている。計画に落とし込む際はやんわりした言い方になるかもしれないが、盛り込んでいきたいと思っている。

(佐藤委員)

重点モデル区域が最初2市町だったのが10市町を予定しているということで、嬉しく思うし、着実に進んでいると感じた。伊勢湾には潮の流れがあるので、ごみが溜まりやすい揖斐川水系、西濃地域に力を入れるといいのではと思った。

(事務局)

県としても市町村に呼びかけを行い、少しでも多くの重点モデル区域を増やしていきたいと思っている。

(佐治木座長)

重点モデル区域の難しさは何か。

(事務局)

市町からは他の業務もありこれ以上の取組はできない。予算がない、マンパワーがない。あとは、国庫補助金の活用のしづらさもあると聞いている。

(佐藤委員)

オーバーツーリズムとインバウンドがすべて重なってるとはとても思えず、日本人の意識や行動変革を促すこともやりつつ、外国の方にも必要だと思うが、むしろヨーロッパの方が意識の高い国々が多いイメージを持っているので、両方必要だと思う。

(佐治木座長)

国内の日本人の意識を高め、特に岐阜県の皆さんの意識を高めていかなければいけない。

(事務局)

県民に対する周知や、若い世代への環境教育にも重点を置いていきたいと考えている。

(大藪委員)

京都のタクシーで話を聞くと、外国人観光客から「誰がいつも掃除をしているのか」「道にゴミがないのはなぜか」とよく聞かれるそうだ。

ただ、最近「ゴミ箱がない」という話があって、ゴミ箱があるとごみが集中する一方、ゴミ箱がないことによって、またポイ捨てが発生する難しさがあると思っている。例えば、国によってはポイ捨てするのが普通の習慣であることもあり、感覚が違っていると、周知の仕方にも注意が必要だと思う。

ゴミ箱を設置したら、今度は人が、動いてそれを見せなければならないのに、

お金がない、人がいないということになると思う。

ただ、ごみ箱がないのはそこに捨てられてしまうということがあって、今は高山等を見ても、ごみ箱は置かない方向のようだ。私は置かない方が、持って帰ってくださいと言いやすいかと思うが、どちらがいいのかよくわからない。

(佐治木座長)

最近熊の問題があるので、ごみ箱を設置するのは危険な面もあるかもしれない。

(事務局)

ごみ箱の話は、市町村にもよるが、置かないのが主流にはなってきたようだ。確かに外国によって文化も違えば考え方も違うので、周知の仕方は考えなければならないと思う。

### (3) 新たな施策の方向性について

資料3により事務局から説明(略)

(佐藤委員)

重点区域の意見を伺っていると、重点区域に登録していることに対する政府のサポートやメリット等に対する要望が強いと感じたので、それは課題かと思う。あと、補助金の勝手が悪くなっているという意見があるが、補助メニュー・事業メニューと自治体のやりたい事業が噛み合っていないという課題認識があるという理解でよいか。それとも申請の仕方といった手続きの問題なのか。

(事務局)

補助金の使い勝手が悪いというのは、まずメニューが3つあり、普及啓発、調査研究、海岸での回収がある。今までは内陸県ということもあり、普及啓発を中心にやって、補助金を受けていたけれども、昨年度から補助金の審査が厳しくなり、要は定量的なものが見いだせないという駄目だということになり、例えば、清掃活動をするにあたって、清掃活動の前後で参加者の行動変容が見られたとか、ただ単に何かをやるというのではなく、定量的にその効果を生み出せるものにしか補助金がつかなくなったということで非常に厳しくなって、市町村の方たちの困ったというようご意見をいただいている。

(佐藤委員)

メニューを実際見て考えていけないと思うが、定量目標は確かに重要なことだが、数値ありきで行動意欲が消失してしまっただけでは元も子もないと思う。補助金の制度は国の制度なのか。

(事務局)

国の制度である。非常に使い勝手が悪くなってしまったので、県の方からでも国要望で要望活動はしているし、今後もしていく。

(佐藤委員)

周辺地域の市町の要望を国に発信し、使いやすい補助金の制度にブラッシ

ユアアップするといったところに、県への期待が高いと思う。

(千葉委員)

重点区域の市町村から意見を吸い上げ、いろいろな意見もあるところに対してきちんと答えていくことは素晴らしいやり方だと思う。その中から出てきた重点モデル区域の意見交換会、好事例の共有というのは重要だと思う。ぜひ、実現して欲しいなと思う。その下のシンポジウムもすごくいいと思うが、広域連携の計画の中にも、3県の県民が交流できる仕組みを作りたいと書いてあるので、何か発展させてできるといいと思う。

それと環境教育を高校や大学でやるのも重要だと思うし、海プロと連携されるのもすごくいいと思う。

あと最後のところで、岐阜県以来のごみの特徴ということだが、先ほどは言い忘れたが、河川ごみの調査をしても岐阜県由来のごみの例は出てこない。長良川の場合は長良川河口堰にごみが溜まるので、全量ではないがいつも回収されている。それ見ると明らかに伊勢湾の海岸で見られる漂着物と同じ組成のものが出てきている。やはり川の流れをせき止めて調査しないと正確な岐阜県由来のごみの特徴はわからないと思うので、そういうデータを使って分析してもいいのではないかと思う。

(事務局)

せっかく広域計画を作り、愛知・三重と三県連携でやっていこうという中で、岐阜県が持っていないデータもあるので、いろいろ教えてもらいながらいいものを作り上げていきたいと思う。

(宇野委員)

好事例の共有は確かに、ぜひやっていただきたいところだが、シンポジウム等の開催は、シンポジウムをやることを否定するわけではないが、一般的に、海洋ごみへの関心が高い人、もしくはある程度関心がある方が参加するものなので、ごみの話はもう少し広く周知し、広く理解をしていただくほうがいいのではないか。シンポジウムをごみ対策の総論で行うのではなく、例えば、県で人が広く集まる農フェスのようなイベントで、いろんな人が集まる中で、海洋ごみの話をする方が広く周知するという意味では効果があるのではないか。

あと同じようなことで、清掃活動やごみ拾い活動もやりがちなイベント・行事だが、これも同じで、興味のある人が来るものなので、いろんなイベントの中でごみ拾いをやってみませんかという、全然関係ないようなものでも少し携わってもらいと、理解が深まるのではないかと思う。

あともう1点、私もこの委員は前回からずっと入っていて、そのときから言っているのだが、子供に対する教育というのがやはり必要ではないか。親も子どもが見ている前ではポイ捨てしづらいと思うので、高校や大学での授業という話が出ているが、小中学生に対してポイ捨てしてはいけないという一般道徳的な話も含め、子どもに伝えていくといいと思う。計画の第1期のときはそのことが少しは入っていたと思うが、この中間見直しであっても、その辺りは入れていただきたいと思う。

(事務局)

シンポジウムについても、興味のある方だけが集まるものではなく、多種多様な方が集まる場で行うということが大事だと思うし、その仕組みづくりを考えていきたいと思う。また、清掃活動についても、ただ清掃活動をするのではなく、楽しみながら清掃活動ができないかと考えており、県の方で検討中である。

環境教育については今、高校や大学で実施しているが、別途、環境教育に特化した部局があり、そこでは小中学生向けの講座やバスツアー等も行っている。どうしても県の組織は縦割りになってしまうが、同じ部局で同じことをやっているのだから、情報共有し、幅広く若年者層に対しての環境教育をやりたい。

(佐治木座長)

小学校5年生を対象に環境副読本を全県的に配っていて、海洋ごみに関するページも入れているのだから、できるだけアピールしていくような方法を取り、学校の教育でも取り上げてもらえるよう、県の方からも働きかけてはどうか。

(大藪委員)

今の環境教育がすごく大事だと感じる。学校の先生の研修で触れてもらうのか、情報提供するのが大事かと思う。

ごみ拾いでも企業がすごく重要で、イベントにおいて、追加で100円払ったらそのお金がごみ拾いする人たちにいく、というのを見かける。神戸のサッカーチームでは、これ以上地球温暖化が進むとサッカーができなくなると訴えて、お金を払ってくれたら環境保全関係にお金を回す、としているそうだ。

自分たちが楽しむバーベキューのときでも、何かに付加するようなお金を出させて、それを行政等の実際に自分がやらなくてもそこがとか、自分が買ったものによって、実は環境とかに繋がっていくような行動経済学的な仕組みづくりをしておくといいかと思う。ごみ拾いでも、町中であってみんなが知らないうちに楽しんでいたら、やっているうちにごみがなくなっていく環境にする仕組みづくりを考えるのもひとつかなと思う。

企業に入っていたいただくのが重要で、美濃や高山では宿泊税をやっている、バーベキューには難しいと思うが、例えばバーベキュー用品を売っている企業に、用品を売るのなら、それにプラスで預かったお金を払ってもらい、それを集めて、例えば緑豊かな美濃や高山に還元していただきたいと思う。

(事務局)

多様な団体が連携してやっていくということが大事な中で民間企業を巻き込むというのは本当におっしゃる通りだと思うので、そういう仕組みづくりができないか検討して参る。

(千葉委員)

県民に対するさらなる普及啓発の実施で言うと、日本財団の場合、ごみ拾い事業と岐阜放送が繋がっているが、それ以外でメディアに取り上げられるかどうかはわからない状態だと思う。今日は新聞社のお二方がいらっしゃるのだから、ご所見をお願いしたい。

(井上委員)

地域の活動を取り上げるというのがベースになっているので、環境というよりでは子供たちの活動みたいものを積極的に取り上げるようにしている。単純に新聞とかメディアに取り上げられると子供たちが嬉しい。そこがベースにある。そういうところから、意識が高まっていければというところで取り上げているので、ここが重点地区だからとかいうことはない。事業を社会ニュースとして取り上げる際は、重点モデル地区が重要になるかもしれないが、日々の活動という意味では地域の活動として取り上げていくことをまず考えるので、そんなに肩肘張って意識したことはない。

先ほどの宇野委員もおっしゃったが、シンポジウムのような難しいものより、子どもたちが参加するワークショップ的な、親子で参加するものには意外と皆さん参加される印象。親子で何かをする、みんなで考える、3県交流として3県の方が集まって、何かグループ作って活動する、何か作ってみるといった場があると、交流し意識が高まるのではと思う。

岐阜放送の方が海と日本プロジェクトに行くのは、事務局をやっているからで、日本財団さんがやっている事業で川上から川下までバスで移動しながら学んでいく大掛かりなものがあるが、そういうふうでなくても、先ほど話に出た農フェスとかでそういう場を作るなどすれば、コストを抑えながら違いを見せられるのではと感じた。

(澤田委員)

地域密着の振興ということで、地域、社会貢献的な清掃活動や面白いイベントは積極的に取り上げている。ただ、どれだけの広がりがあるかということ、正直、他のニュースに埋没してしまうことが多いと思うので、特段アイデアがあるわけではないが、やはり目新しいことを上乘せしていただけると、扱いも大きくなるし、面白いイベントなんだということをご提案いただいてもいい。

今、子どもたちの職業体験のようなことを、県庁とも一緒にタイアップしてやっているので、ご提案いただければ一緒にタイアップするような形もできる。ただ、やはり埋没しがちなところは間違いないので、何か目新しいものがあるとより扱いやすくなると思う。

あと、話を伺っていて、企業にも、環境活動を広げていく重点モデル区域にも、何かしらインセンティブが必要ではないかと思った。清掃活動やイベント参加者、企業が協賛した場合に、その対価があるからではないが、それをきっかけに環境の意識が高まっていくと思うので、そういうものがないとなかなか広まっていけないかもしれないと思った。

(佐治木座長)

前回、第1回目のときにラフティングの話が出たが、ああいうイベントが重点モデル地域の活動として加味されていれば、優位性が出てくるということになるのだろう。角度を変えていくということも重要だと思う。

(大藪委員)

清掃活動するときに、企業から協賛金を募り、ごみ拾い用のトングに名前載せると言ってお金をもらい、それを動かしていく。そういう協賛の広報を使って、ネーミングライツのようなことやっていくのはどうか。

(事務局)

行政で思い浮かばないようなアイデアを多々いただいたので、整理して検討して参る。

(佐治木座長)

ワークショップの話の中で、できるだけ住民参加型で、という話があったと思うが、非常に重要なことだと思う。重点モデル区域の方々がお互いの交流の機会がなければ、自分たちは何をやっているのか、ということになってしまう。そういったところを共有しながら、お互いのアイデアを交換していく機会があることが非常に重要だと思うし、前回も申し上げた県知事からの表彰制度も加味していくことが重要かと思う。

それと、例えば、ワークショップを行うときに、学生による若い目線での説明を入れる、考え方や自分たちの研究紹介、実績の評価等も加味して、ワークショップを盛り上げていく形も大事かと思う。岐阜県の、私も委員を務めるクールチョイスの方で、イベントには岐阜大学の学生に出ている。盛り上げて小中学生にも展開していったらと思うし、クールチョイスの活動はかなり浸透していると思うので、重点モデル区域の地域の皆様方に「やってよかった」という気持ちを持っていただくことが非常に大事ではないかと思った。そうすると多分、新聞社も報道していただけるだろうということで、PRしていかないといけない。そこが大事だと思った。

#### (4) 「海洋ごみ対策地域計画」中間見直し(素案)

#### (5) 今後のスケジュールについて

資料4及び資料5により事務局から説明(略)

(佐治木座長)

前回のパブリック・コメントで、意見の件数はどれだけだったか。

(事務局)

4件だが、1名によるものである。

(佐治木座長)

本当は意見がもっとたくさんの人から出てくると、本計画が浸透してきている証になると思った。パブリック・コメントをやるときの宣伝の仕方も非常に重要かと思っていて、通常はホームページ上の募集とかになってしまうかなと思うが、うまく広げていくということは、パブコメに限らず、これから事業を進めていく段階で、内容をしっかりと皆さんに把握していただくことが非常に重要で、事業の1つの指標や尺度になると思う。

(大藪委員)

喫茶店を普及啓発の場として協力してもらってはどうか。

(佐藤委員)

素案の22ページの下線部に、ごみ拾いを楽しく思えるような意識の変容とあ

るが、ごみを出さない、ごみを広げないことを目指して、ごみ拾いが入り口となるのは素晴らしいことだと思うが、結局目指しているのは対症療法ではなく、ごみを生み出さないような社会・地域、社会のあり方をどうしたらいいか、ということなので、それがわかる文章にしたほうがいいと思う。

(宇野委員)

今、座長から言われたようにパブリック・コメント、私もそのような記憶があって、あまり意味がないと思ったが、これがパブコメか、という印象。行政として計画を作るときはパブコメをやらないといけないから形式上実施し、地域計画を形にはするが、誤解を恐れずに言うと、これを読む人はほとんどいない気がする。作ることによって終わってしまうというのが、現実ではないか。

ただ、もっと県民に広く周知をさせるための資料はあっていいと思っていて、例えば、A3裏表、2つ折りくらいの冊子を、教育委員会を通して各学校に配るとか。子どもは学校でもらってきたものを大抵家に持って帰って親に見せていて、子どもと親が話のできる材料になっていることがよくある。そこで親にも周知してもらうことで、親世代にも広がるし、子どもも学校で習った、もらったものに真面目にやっていただけなので、そういうものがあつたほうがいいのではないか。

この地域計画自体の否定はしないが、作っただけで終わっていく可能性がある。計画は冊子化しているのか。

(事務局)

計画はウェブページに掲載しているが、紙版は作っていない。

(宇野委員)

それよりもA3の織り込んだ冊子ぐらいのものをたくさん作り、配布して、その取り組みが新聞に取り上げていただければいい。

(佐治木座長)

副読本の作成に携わった際、本当に小学校5年生に浸透していくのか不安もあったが、子どもが3人いるお母さんが見てくださり、「こんな面白いことをしているんですね」と言って、わざわざ研究室まで持ってきてくれたこともあった。家庭の会話に使える材料ということも非常に重要だと思う。

(事務局)

若年者層に対する普及・環境教育という意味ではチラシも作っていて、計画を紹介する冊子もホームページの方にアップしているが、少し簡易版を作り、環境教育の一環で教材の1つとして使うなど、広く活用するため工夫していきたいと思う。

(佐治木座長)

インターネットにも、ウミガメがクラゲに間違えてごみ袋食べているショッキングな映像や、死んだ海鳥のお腹からプラスチックが出てくる写真があり、著作権の範囲内で宣伝材料として使ってもよいのではないかと思う。

(大藪委員)

計画の冊子を見ると文字が多い。子どもにはもう少し漫画やイラストを入れないと読まないだろうと思う。それか、学校で「おうちの人たちに話をしてみよう」言ってもらおうとか。

それから、高齢者の方に対して、病院の待ち時間中にQRコードを読み込んだらパブリック・コメントできるような仕組みづくりをしてもいいと思う。

もう少し見ていて楽しいような、あるいは冊子を子どもたちにつくってもらっていうのもひとつの手だと思う。岐阜新聞さんや中日新聞さんの広告もどこかにつけていただくとか。

(神原委員)

今までの活動の結果、ごみの量は減ったのか。減ってないのであれば、その活動はあまり効果が出ていないのかと思うし、包装容器リサイクル法等も活用することもあると思う。

また、先ほど子どもの話が出たが、親世代の感覚・認識を子供にどう教えるかということも重要で、学校教育だけの問題じゃなく、家庭だと思う。

あと、県には森林環境税やGクレジットもあるので、そういうものも参考にしてはどうか。

(事務局)

廃棄物対策課ではごみの調査もしており、ごみの量をホームページは公表している。一般ごみについては年々、総じて緩やかにごみが減り続けている。

あと、今年度重点モデル区域において、ヒアリングをさせていただいたところ、例えば美濃市では、確かにバーベキューごみが散乱はしているが、ドローンを飛ばしてごみの持ち帰りを啓発していて、飛ばした後だとやはりごみが減っているということで、そういう功を奏してごみが減ってきているというのは検証として見られる、ということであった。そういった取り組みがやはり大事なのではないのかと思う。

あと、岐阜県には森林が多く、何年か前からGクレジット制度ができるなど、森林部局もいろいろ施策を共有してやっているの、情報共有していきたいと思う。

(佐治木座長)

美濃市のドローンの事業は国庫補助金の対象から外れているのか。

(事務局)

そうである。外れてしまったので、市の一般財源で実施されているが、定量的なものを県として考えて補助金を取りたいと思っている。

(佐治木座長)

県からも働きかけていただきたい。定量性の確保は大事だと思う。

(佐藤委員)

生協では、ずっと毎年、JAグループや岐阜県酪連と一緒に地域の清掃活動としてごみ拾い活動をやっている。先月も金華山、岐阜公園の周辺で実施した

が、目に見えるところがすごく綺麗になってきている印象。それでもごみが落ちているところは確実にあって、草むらの中、橋の下や隙間など。

ポイ捨てされる実態はまだあると思うが、河川敷や周辺は綺麗にはなっているので、美化活動とあわせて効果を出すということは十分効果的だと思った。「街をきれいにする運動」のように、他の分野と連携しながら進めていくこともよいと思う。

(千葉委員)

ごみの定量性の話だと地域全体のごみの量の把握というのは難しい。愛知県の藤前干潟クリーン大作戦という市民団体が、2004年頃から毎年ごみの清掃活動を行いごみの量を測っているのだが、それを見ると、わずかずつだけ減っているというデータがある。

そのため、やはり10年ぐらいのスケールで見えていかないと、ごみが減っているという実感はできないと思う。

(太田委員)

漁業組合では川の環境に関する保全活動を行っている。今、委員の話を聞いていて、子どもへのアプローチは意外にやりやすいのではと思う。どちらかというと、いち釣り人の目線からすると、圧倒的に若い人よりも年配の人の方がごみを出す率が高い。例えば、釣り糸や釣り糸を入れる袋を、感覚的に川へ捨ててしまうというイメージが強い。

あと、先ほど宇野委員もおっしゃっていたが、例えば魚釣りの大会とごみの問題というふうには他の事業とコラボするという点について、ごみだけだと結構マイナーなイメージがあり、ごみ拾い活動も参加しなくてはとでも思ってもしづら感覚が大人にもあると思う。そのため、例えば釣り大会にプラスして、ごみ問題に取り組むとか、農フェスや土岐アウトレットパークのような色々な方が集まる場所でイベントを行うとか、「ごみ拾いウォークラリー」のようなスタンプラリー方式で、ごみの種類を勉強しながら分別する、というのもいいと思う。

漁業組合連合会と土岐アウトレットのコラボレーションで作成したジップロックは、釣った魚だけでなくごみも入れることもできるし、ごみの持ち帰りもうたってある。また、袋いっぱいのお鮎を入れることができれば、28センチの大物の鮎が釣れたということで、1つの袋で3つぐらいいろんなメリットがあり、これが楽しくなるごみ拾いづくりのひとつではないかと思う。

他にも、森林の森育成事業を行っているのだが、実は昨今は環境問題への関心が高いため、企業が協賛として集まりやすい。グッズに企業名を入れ、事業の一環で企業の宣伝を行うことが、協力を募るうえでは早いと思う。

(事務局)

先ほどの楽しんでやる清掃活動の例としては、協議会1回目で紹介した郡上市のラフティング。他にも、重点モデル区域の海津市においては、釣り人が多いということで、アングラーに対しての楽しみながらやれる清掃イベントを行っており、こういったことがいろんなところで広がればよいと思う。

今まで横展開が行われていなかったもので、こうした事例を重点モデル区域の市町村を中心に展開し広がればよいと思う。先ほど漁業組合の袋を見せていた

だいたが、そういう遊び心もあるような、ノベルティ等も企業と一緒につくれたらいいかもしれないと思った。